

知財を多面的に活用した独自製品の事業戦略の実践

企業名 株式会社イーアールアイ
 所在地 岩手県盛岡市上堂三丁目8-44
 従業員 54名
 資本金 5,433万円
 売上高 4億9,500万円
 業 種 組込み機器の企画・設計・開発・製造・販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 新製品を保護する知財戦略を確立し、販売に至るまでに必要な契約(これまで経験が少ない)を手当して新製品の販売を開始したい。開始後、事業戦略を適宜見直して、数少ない自社製品である新規事業に関して事業的な成果を上げたい。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 特許、商標等の知財ミックスによる新製品の多面的な保護対策を実践した。
- 販売に関する契約書ひな形が整理され、必要な手当が自らできるようになった。
- 販売開始後、ビジネスモデルに基づき、顧客へ提供する価値を再整理して、それを伝える活動(HPの刷新、宣伝媒体の活用等)を実践し、事業戦略を見直した。

今後の事業展開の展望

Future

- 2021年度の売上げ目標を変更したものの、複数の成約案件が発生し、2021年度に売上げが立ち、支援で見直した事業戦略に基づき、今後着実な成果が見通せる段階となっている。

重点支援を受けた事業や商材



岩手県立大学等との共同研究より、独自製品「スマートタグ」を活用した位置測位システム(作業者の位置・状態等のリアルタイム分析・見える化を可能とするシステム)を開発。

現在、共同研究を踏まえて20社以上の製造業(生産工場等)との実証試験段階を経て、2021年新製品販売を開始した。2021年度中に複数の成約案件が発生している。

【出典】株式会社イーアールアイ
<https://www.erii.co.jp/>

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
新製品について、模倣品対策及び他社権利に関する調査・対策が充分になされていない。	新製品に関する特許出願はあるものの、模倣される可能性があり、新製品を保護する知財上の対策が必要。なお、自社製品となることから、他社権利の影響を受けないか調査等が必要である。
新製品販売に至るまでの必要な契約に関して準備が不十分である。	自社製品販売に当たり、ビジネス形態に応じた契約が整備されておらず、今後発生する多様なビジネス形態の契約に対する自社の対応力が不十分。
新製品に関するビジネスモデル等について検証や見直しが必要ではないか。	新製品に関する実証試験実施中であり、ビジネスモデル・ロードマップを検討済であるが、販売開始後の状況を踏まえて、事業戦略の検討・見直しが必要である。
知財・営業秘密管理体制が整備されているとは言えない。	知財兼務者は設けているものの十分に機能しているとまでは言えない。知財マネジメント体制の強化と営業秘密管理体制の整備が必要。

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
知財戦略の確立	模倣品・他社牽制対策を検討のうえ、特許・商標等の知財ミックスにより、新製品を保護する知財上の手当ができた。さらに特許情報分析支援事業等を活用して、新製品に関する特許クリアランスを実践した。	弁理士
契約の手当て	基本ビジネス形態の契約を整備して、販売開始へ対応可能となった。さらに今後、発生する多様なビジネス形態の契約への対応力を獲得できた。	弁護士
事業戦略の見直し	販売開始後、ビジネスモデルキャンパスを利用してビジネスモデルを見直して、顧客へ提供する価値を再整理した。この価値を顧客に伝える活動（HPの刷新、宣伝媒体の活用等）を実践し、事業戦略を見直した。さらに顧客の優先順位付け、販売戦略について検討し、2021年後半に初受注を得た。	中小企業診断士
知財マネジメント体制の確立	新製品の販売開始に当たり、知財ミックスにより、新製品を多面的に保護する知財マネジメントが可能な人材が育ち、体制作りの基礎ができた。	弁理士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 中小企業診断士 東條 寮

活用専門家: 弁理士、弁護士、中小企業診断士

知財総合支援窓口担当者: 岩手県知財総合支援窓口担当者 中嶋 孝弘

PO(プログラムオフィサー): 今村 孝